



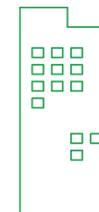
# 平成26年5月期 決算説明資料

平成26年7月10日

ERIホールディングス株式会社

東証第一部:6083

<http://www.h-eri.co.jp>



## 対前年比増収するも大幅減益

- ◆ 消費税増税前の駆け込み需要等で、新築住宅着工戸数7.2%増(6月－5月)に対し、特に戸建関連業務が想定を下回る
- ◆ 下期は、主要顧客である大手ハウスメーカーの駆け込み需要の反動による新規受注減の影響が大。加えて、雪害や資材高騰、労働力不足により、着工遅延・完了検査のずれ込みが影響
- ◆ 500㎡以上の中・大型案件は堅調
- ◆ リーマンショック後の政策効果が一巡・・・減益要因に
  - 住宅エコポイント制度の終了
  - 瑕疵担保保険、耐震改修判定の一巡
  - 認定低炭素住宅の不振
- ◆ 訴訟関連損失722百万円を特別損失に計上した結果、最終利益は当期純損失41百万円に

# 連結業績ハイライト



(単位:百万円)

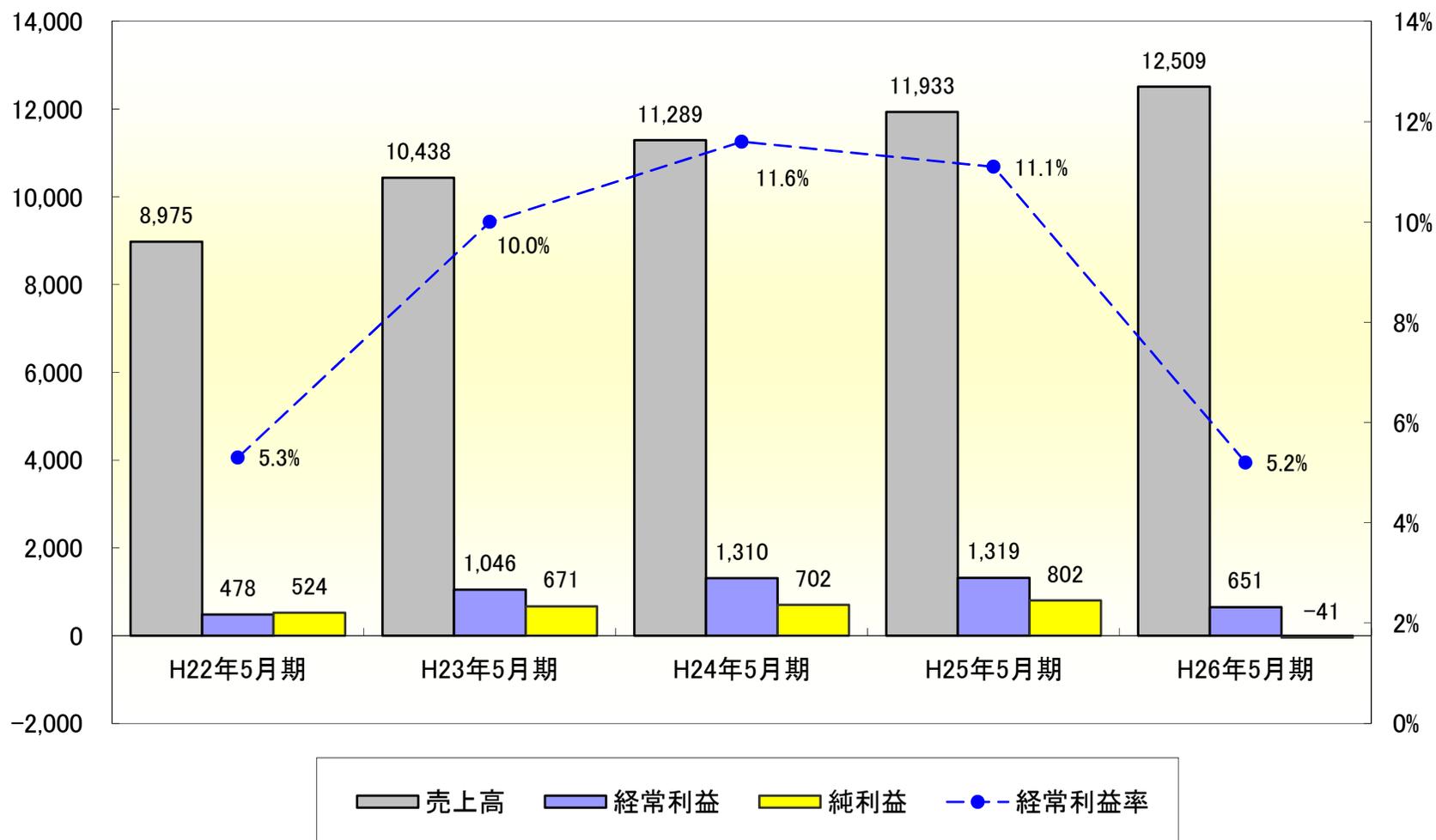
	平成25年5月期 (H24/6~H25/5)	平成26年5月期 (H25/6~H26/5)	増減	前年比 伸び率
売上高 (NET※)	11,933 (10,872)	<b>12,509</b> <b>(11,395)</b>	576 (522)	4.8% (4.8%)
営業利益	1,320	<b>635</b>	▲685	▲51.9%
営業利益率	11.1%	<b>5.1%</b>	-	-
経常利益	1,319	<b>651</b>	▲668	▲50.7%
経常利益率	11.1%	<b>5.2%</b>	-	-
純利益又は 純損失	802	<b>▲41</b>	▲843	-
一株当たり 純利益又は 純損失(円)	102.77	<b>▲5.33</b>	▲108.10	-

※NETはピアチェックが必要な案件の判定手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)

# 連結業績の推移



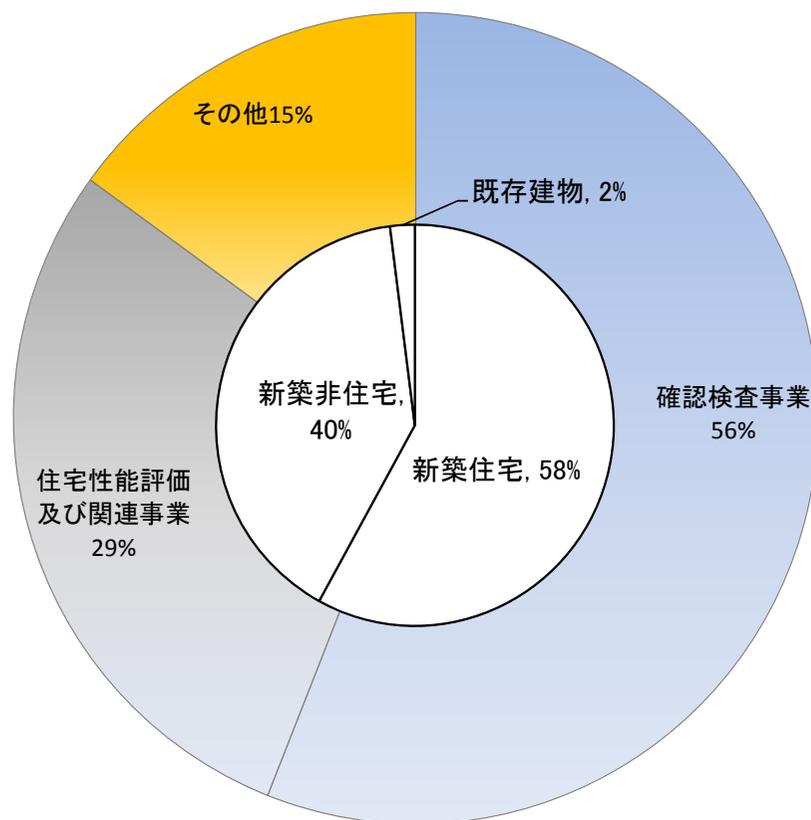
(百万円)



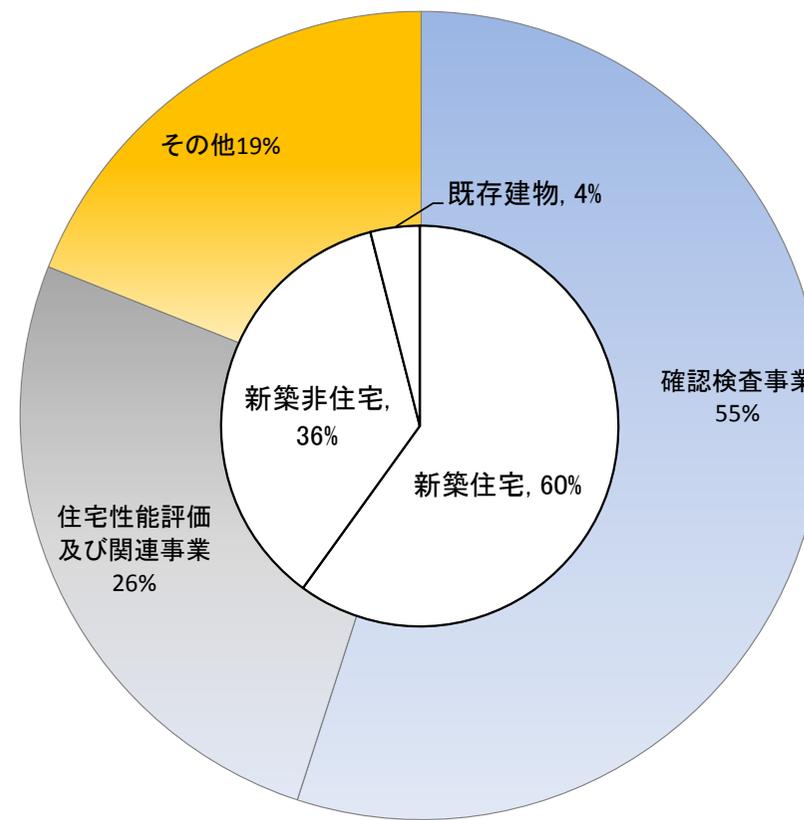
# 売上構成比の比較



## 平成25年5月期



## 平成26年5月期

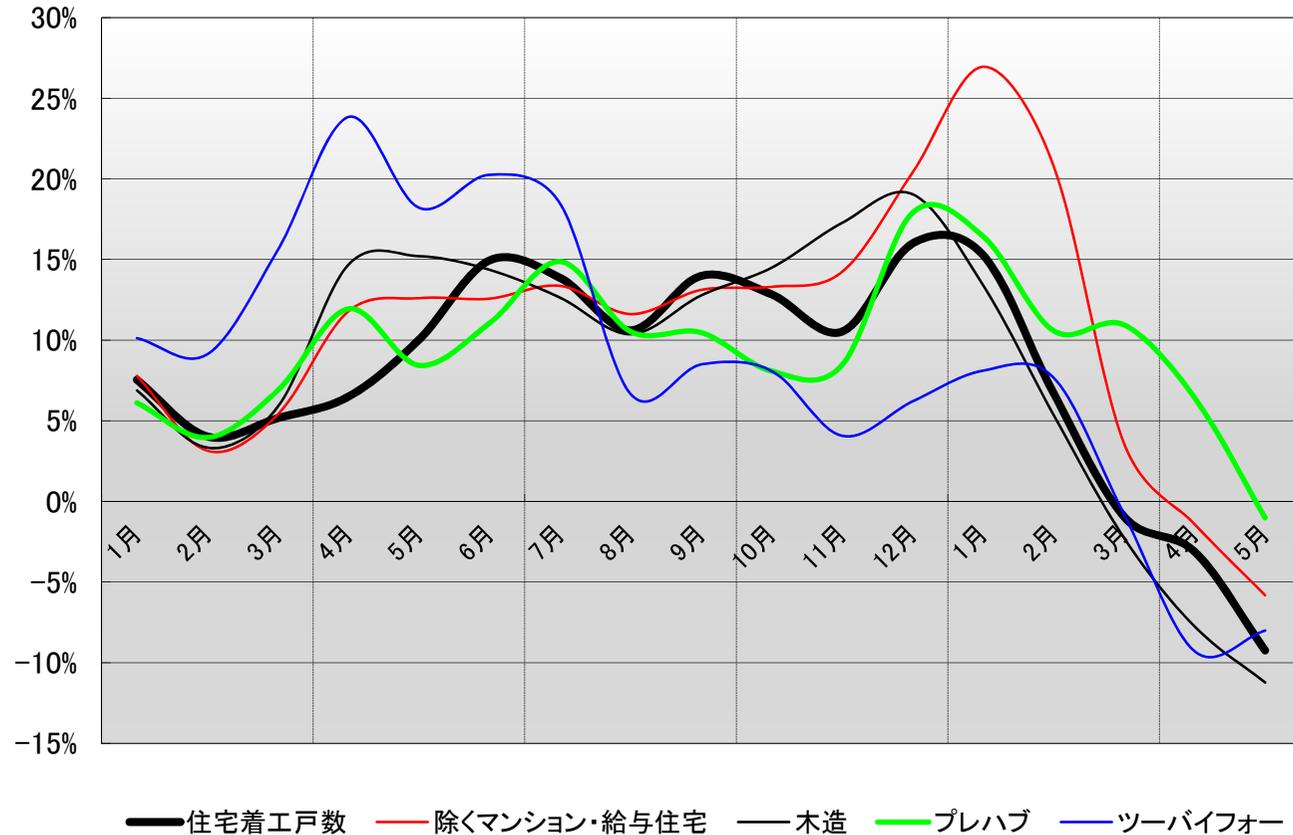


# 当社グループを巡る市場の動向



▶戸建住宅の着工戸数は11月以降に急減速した  
 ▶当社グループの主要顧客であるプレハブ系住宅では駆け込み需要は比較的小規模だった

住宅着工戸数 対前年同月増減率(移動平均)

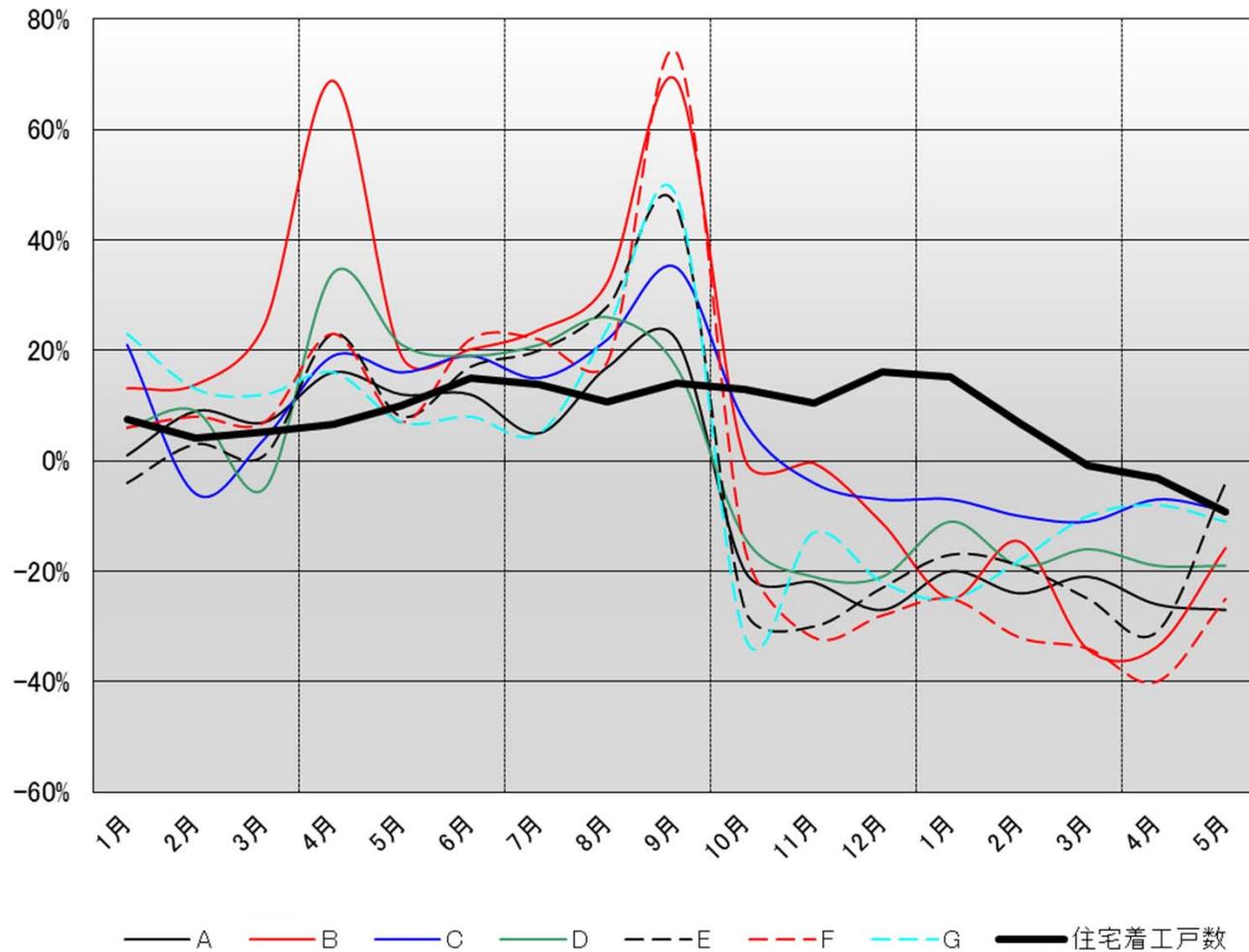


# 当社グループを巡る市場の動向



- 大手ハウスメーカーの受注は9月がピーク
- 10月以降は反動減が継続、8か月連続で前年比マイナス。5月に漸く反転の兆しも

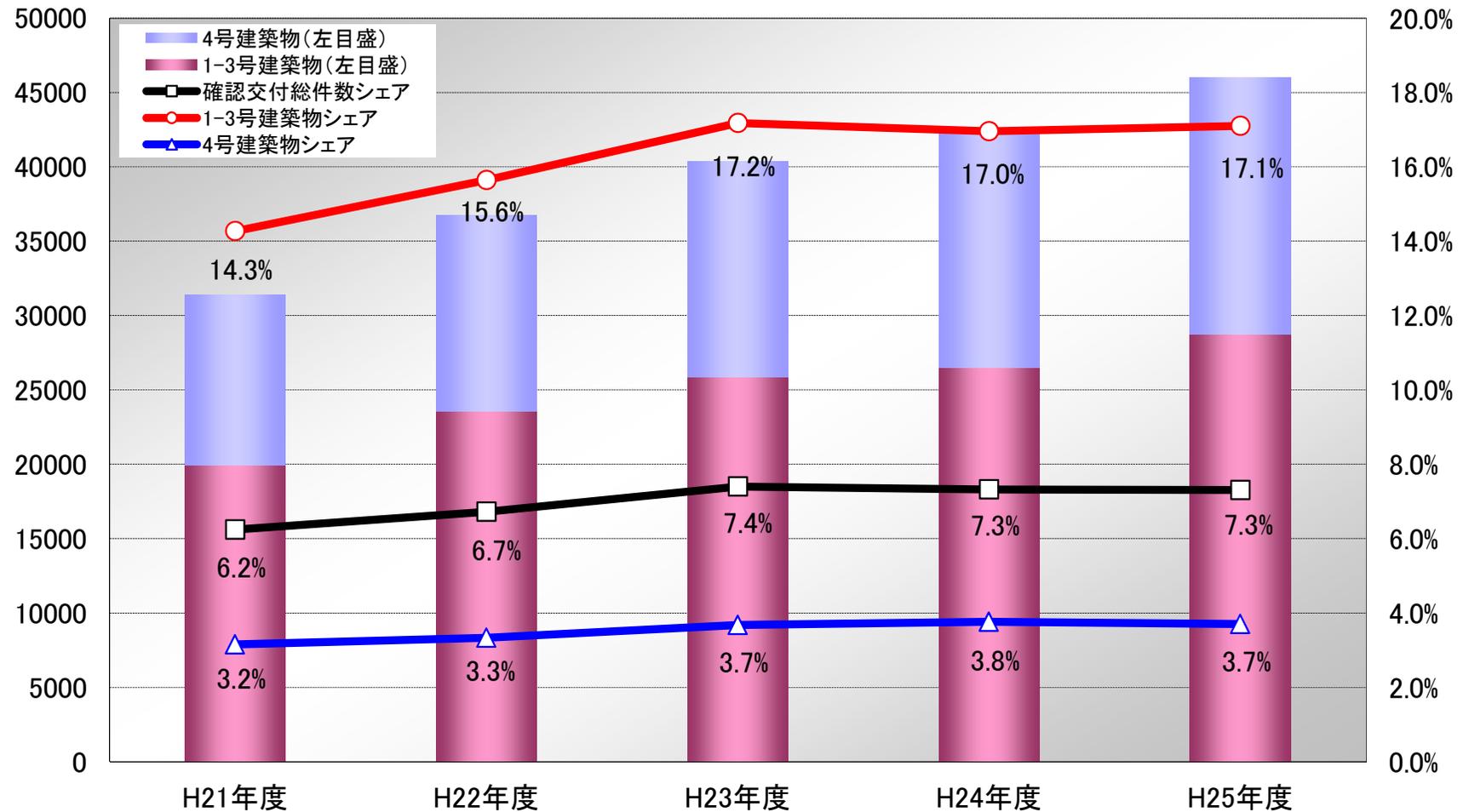
大手ハウスメーカー受注状況 対前年同月増減率



# 当社グループを巡る市場の動向



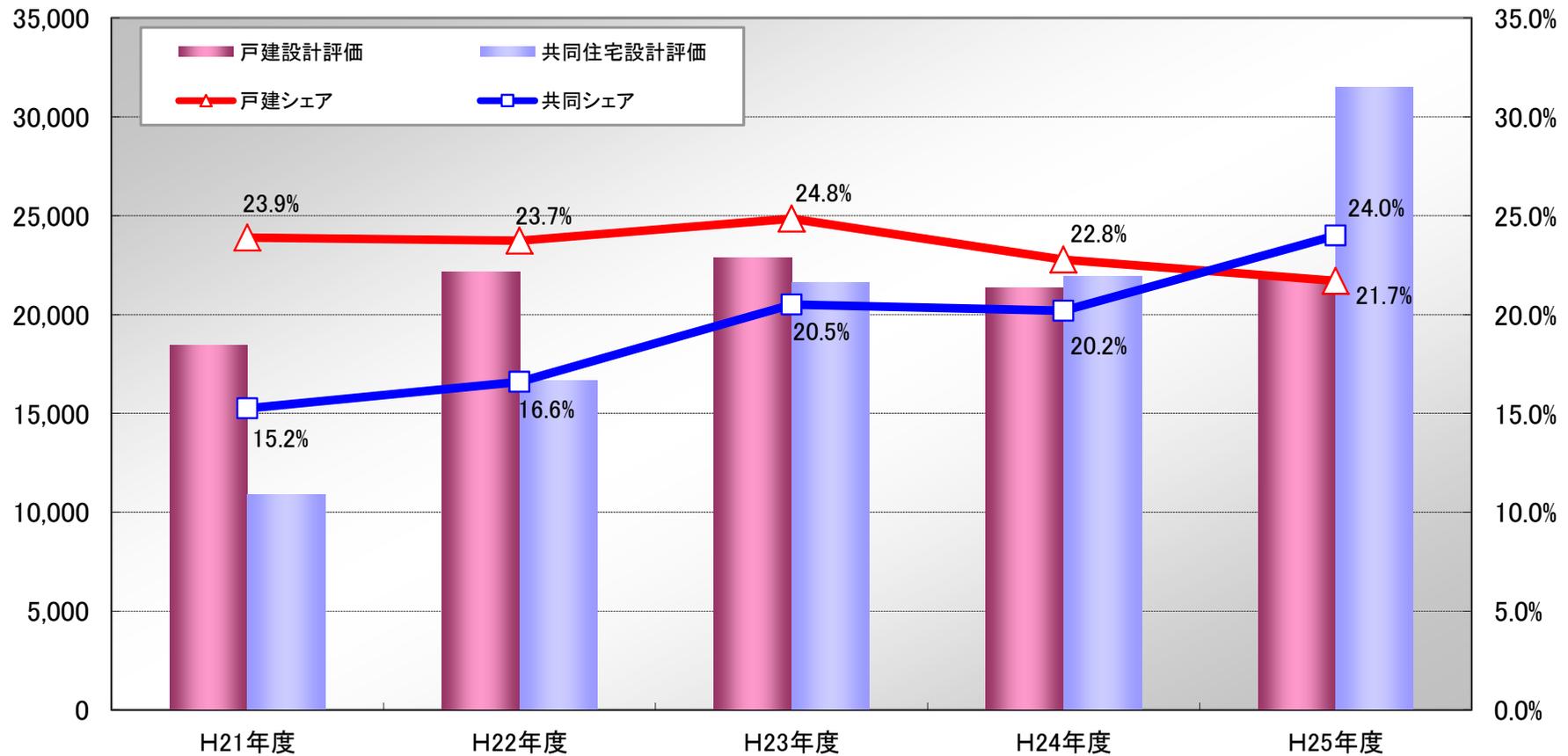
## 確認検査の市場・シェアの推移



# 当社グループを巡る市場の動向



## 住宅性能評価の市場・シェア推移



# 連結財務諸表【資産の部】



(単位:百万円)

	平成25年5月期 (H24/6~H25/5)	平成26年5月期 (H25/6~H26/5)	増減額
資産合計	4,751	4,382	▲369
流動資産合計	2,668	3,372	704
現金及び預金	1,602	1,851	249
売掛金	476	486	10
仕掛品	321	339	17
固定資産合計	2,083	1,009	▲1,073
有形固定資産合計	109	123	13
無形固定資産合計	90	110	19
投資その他の資産合計	1,883	775	▲1,107
供託金 ※1,2	1,196	135	▲1,061

※1 平成25年9月9日、損害賠償請求訴訟を和解により解決した結果、供託金1,196百万円の返還がありました。

※2 平成26年4月22日、大阪高等裁判所より当社の責任を一部認める判決(損害賠償金約148百万円)が言い渡されたため、135百万円を供託し、最高裁判所に対し、上告及び上告受理の申立てを行い、現在、係争中であります。

# 連結財務諸表【負債の部】



(単位:百万円)

		平成25年5月期 (H24/6~H25/5)	平成26年5月期 (H25/6~H26/5)	増減額
負債合計		2,033	2,182	149
	流動負債合計	1,780	1,768	▲12
	固定負債合計	252	413	161
	長期借入金※	—	185	185
純資産合計		2,718	2,199	▲518
	株主資本合計	2,706	2,194	▲512
	利益剰余金	1,687	1,349	▲338
	自己株式※	0	▲173	▲173
負債純資産合計		4,751	4,382	▲369

※ 子会社日本ERI株式会社が、「従業員持株会信託型ESOP」を導入したことに伴い、自己株式取得のための借入れ(185百万円)、および当該自己株式133,200株の帳簿価額(173百万円)が計上されております。

# セグメント別実績【連結】



(単位:百万円)

	平成25年5月期 (H24/6~H25/5)	平成26年5月期 (H25/6~H26/5)	増減額	増減比	営業利益	営業利益 増減
確認検査 (NET※1)	7,161 (6,100) [56.1%]	7,418 (6,304) [55.3%]	257 (203)	3.6% (3.3%)	269	▲411
住宅性能評価 および 関連事業	3,149 [29.0%]	3,000 [26.3%]	▲149	▲4.7%	256	▲341
その他	1,622 [14.9%]	2,091 [18.4%]	468	28.9%	109	68
合計	11,933 [100.0%]※2	12,509 [100.0%]	576	4.8%	635	▲685

※1 NETはピアチェックが必要な案件の判定手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)

※2 セグメント別売上構成比[ ]はNET売上高(H25/5期10,872百万円、H26/5期11,395百万円)に対する割合です。

# 主要業務計数【連結】



(単位:件)

	平成25年5月期 (H24/6~H25/5)	平成26年5月期 (H25/6~H26/5)	増減件数	増減比
確認 (除くアンテナ)	62,904 (57,761)	62,065 (60,653)	-839 (2,892)	-1.3% (5.0%)
完了検査 (除くアンテナ)	51,706 (48,156)	54,113 (51,324)	2,407 (3,168)	4.7% (6.6%)
戸建住宅 設計評価	21,466	21,236	-230	-1.1%
共同住宅 設計評価	23,000	30,590	7,590	33.0%



## 主要な施策【連結】

	平成26年5月期		前年度増減	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
中・大型(500㎡超)確認交付※1	5,159	1,325	67	0
戸建住宅の性能評価※2	21,237	808	▲229	▲3
長期優良住宅の審査※3	24,724	385	▲1,663	19
瑕疵担保保険の検査※4	25,242	387	▲1,613	▲18
耐震改修の判定事業	407	146	▲119	▲40
構造評定(超高層・免震等)交付	179	197	10	▲16

※1 中・大型(500㎡超)確認交付は、子会社株式会社東京建築検査機構の数値を含んでおりません。

※2 戸建住宅の性能評価は、設計住宅性能評価の交付件数と金額

※3 長期優良住宅の審査は適合証を交付した戸数

※4 瑕疵担保保険の検査は、住宅あんしん保証の件数と金額

# 平成27年5月期業績予想【連結】



(単位:百万円)

	平成26年5月期実績 (H25/6~H26/5)	平成27年5月期予想 (H26/6~H27/5)	増減額
売上高 (NET※1)	12,509 (11,395)	<b>13,138</b> <b>(12,005)</b>	628 (609)
営業利益	635	<b>902</b>	266
対売上比	5.1%	<b>6.9%</b>	—
経常利益	651	<b>913</b>	262
対売上比	5.2%	<b>6.9%</b>	—
当期純利益	▲41 ※2	<b>541</b>	582
1株当たり当期純利益(円)	▲5.33 ※2	<b>70.01</b>	75.34
1株当たり配当金(円)	34.0	<b>34.0</b>	0

※1 NETはピアチェックが必要な案件の判定手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)



# 平成27年5月期の業績見通し

市場環境：非住宅投資の回復は継続、住宅投資は減少する見込み。  
当社は、既存建築物関連と新規業務を梃に増収・増益を計画。

## ➤ 民間非住宅建設投資の動向

・企業の景況感の改善に伴い、引き続き堅調推移が予想される

## ➤ 新築住宅着工戸数の動向

・消費税前駆け込み需要の反動により前年度に比べ減少するも、大手メーカーの減少率は低位

民間非住宅建設投資の推移と新設住宅着工戸数（年度）

（単位：億円、千戸）

年 度	平成7年	平成12年	平成17年	平成21年	平成22年	平成23年 (見込み)	平成24年 (見込み)	平成25年 (見通し)	平成26年 (見通し)
名目民間非住宅建設投資(除く、土木)	110,095	93,429	92,357	76,382	69,116	69,600	71,100	79,400	83,600
(対前年度伸び率)	(-6.8%)	(-0.5%)	(3.4%)	(-23.5%)	(-9.5%)	(0.7%)	(2.2%)	(11.7%)	(5.3%)
新設住宅着工戸数	1,484	1,213	1,249	775	819	841	893	988	907
(対前年度伸び率)	(-4.9%)	(-1.1%)	(4.7%)	(-25.4%)	(5.6%)	(2.7%)	(6.2%)	(10.7%)	(-8.2%)

※ 出所：一般財団法人 建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資見通し」(平成26年4月23日)

## 既存建築物に関する業務の拡大

- 検査済証の無い建築物の法適合調査業務
- 中古住宅流通・リフォームの促進に伴う調査業務

## 省エネ関連の新しい制度（BELS・エネルギーパス）の普及

- BELS（非住宅建築物の省エネルギー性能を表示する制度）
- エネルギーパス（住宅の燃費性能を表示する制度）

## 確認検査手数料の一部見直し（1%程度の増収を見込む）

## 今年度中の拠点新設は予定せず

## 平均人員は概ね横ばいを計画

# 平成27年5月期のトピックス(政策の動向)

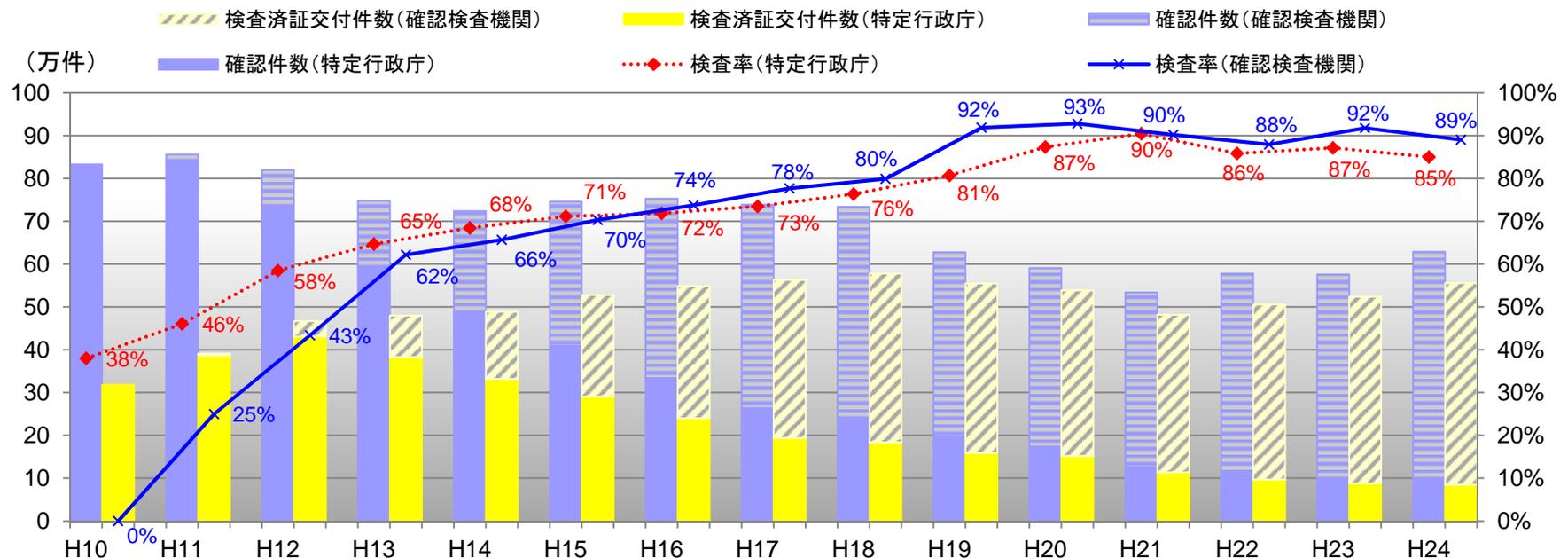


## 検査済証のない建築物の法適合調査(平成26年7月にガイドラインを策定・公表)

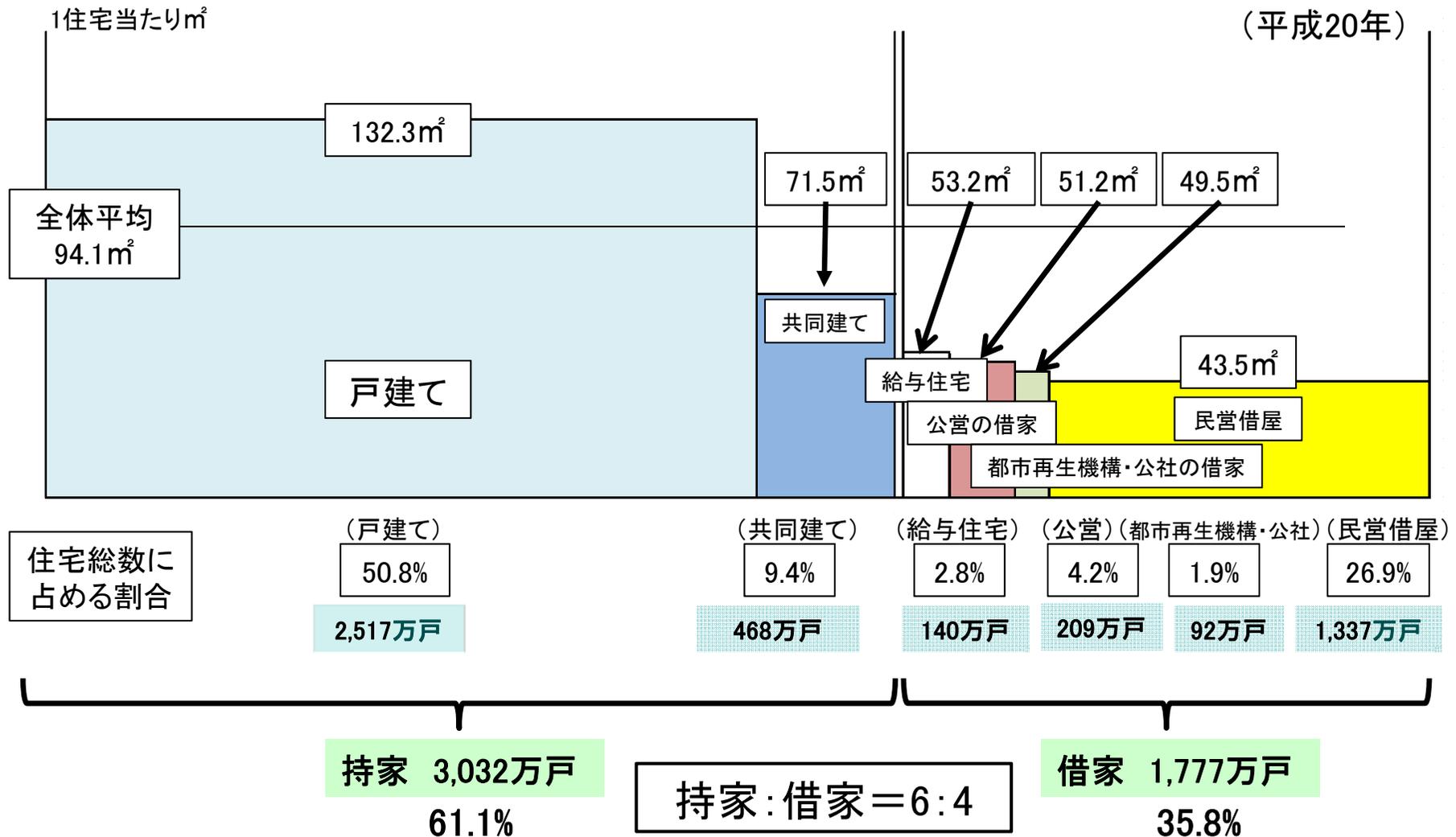
- 検査済証のない既存建築物が多数存在、増・改築等によりストックを有効活用するための環境整備に期待大

改正建築基準法施工前(平成11年以前)は半数以上が完了検査未実施

国土交通省が策定・公表したガイドラインに沿って、指定確認検査機関が法適合状況を調査し、報告書を作成。子会社日本ERI(株)が第一号の届け出機関となる。



# 平成27年5月期のトピックス(政策の動向)



※数値に空家は含まれない。

※持家3,032万戸の内数として「長屋建」及び「その他」分(45万戸(0.9%))が含まれている。

※持家・借家の他、不詳(151万戸(3.0%))がある。

※ 出所:国土交通省資料「最近の動向について」(平成26年6月20日)

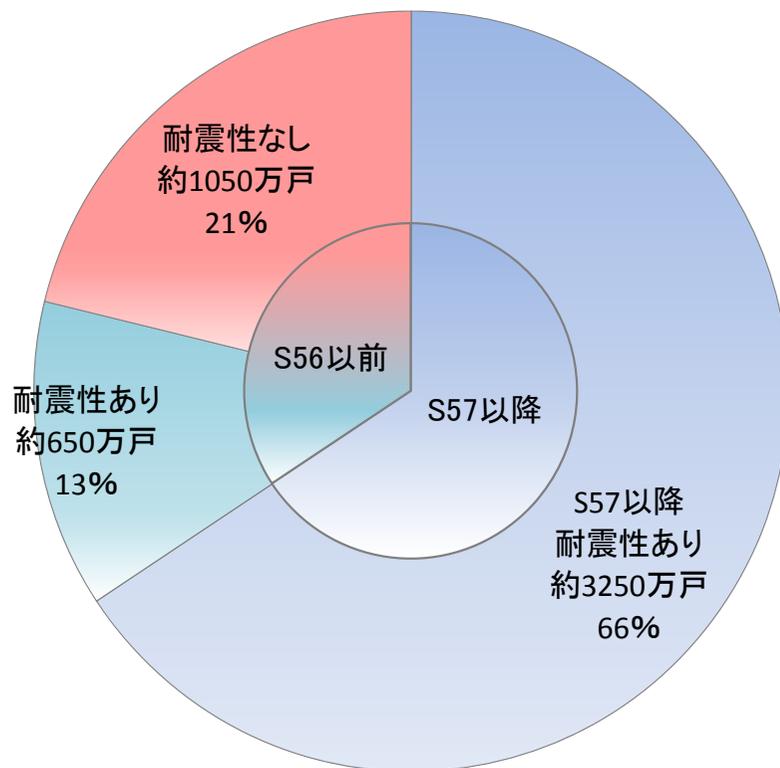
# 平成27年5月期のトピックス(政策の動向)



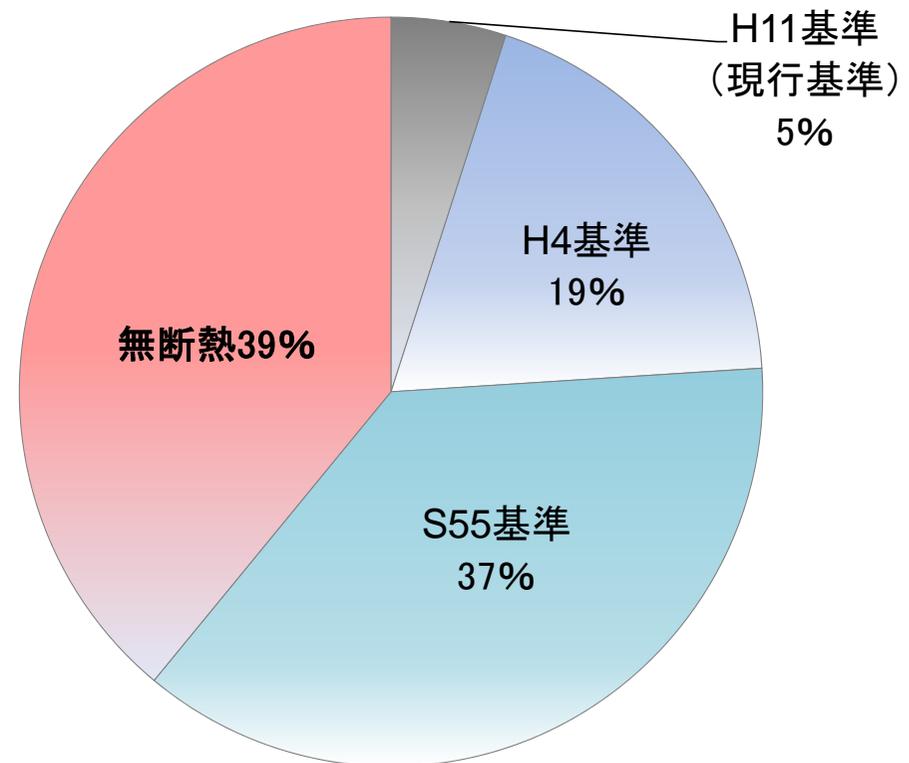
## 耐震化、省エネルギー化が必要な住宅が多数存在

(平成20年)

住宅ストック約5,000万戸の耐震性(推計)  
推計値にて耐震化率 約79%



住宅ストック約5,000万戸の断熱性能



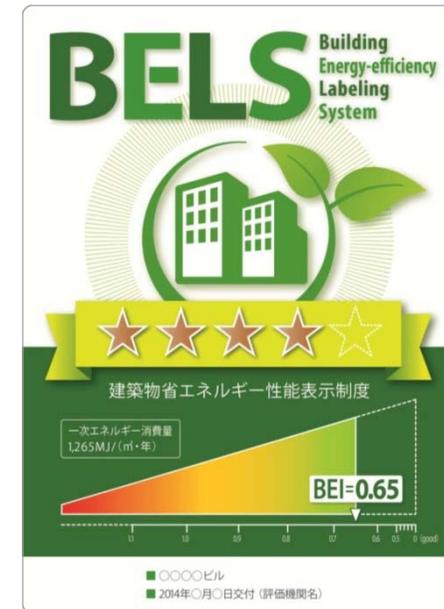
※ 出所:国土交通省資料「最近の動向について」(平成26年6月20日)

# 平成27年5月期のトピックス(政策の動向)



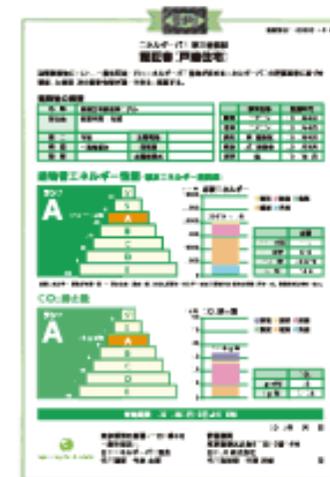
## BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)

- 一次エネルギー消費量を基に、住宅以外の建築物の省エネルギー性能を評価するシンプルな表示制度
- 国土交通省が評価ガイドラインを定め、平成26年4月に創設。
- 不動産会社、ビルオーナー、オフィス仲介業者、テナント、投資家、金融機関等による利用拡大が想定される



## エネルギーパス

- EU加盟各国で義務付けられている住宅の年間を通し快適な室内温度を保つために必要なエネルギー量を表示する制度
- ドイツ生まれの制度で、「家の燃費性能」をわかりやすく評価
- ドイツの協力を得て、一般社団法人日本エネルギーパス協会が推進。子会社日本ERI(株)が唯一の第三者認証機関として平成26年1月より業務開始



# 平成27年5月期のトピックス（政策の動向）



## 建築基準法の主な改正点

### 改正の概要

- 木造建築関連基準の見直し  
木材の利用を促進するための見直し
- 実効性の高い建築基準制度の構築  
定期調査・検査報告制度の強化  
建築物の事故等に対する調査体制の強化
- 合理的な建築基準制度の構築
  - ・構造計算適合性判定制度の見直し(右図)
  - ・仮使用承認制度における民間活用
  - ・新技術の円滑な導入に向けた仕組み
  - ・容積率緩和の合理化

### 【従来】



### 【改正後】



# 平成27年5月期のトピックス（政策の動向）



## 住宅性能表示制度の主な改正点

### 1.項目「温熱環境に関すること」が2本立てに 省エネ基準の改正に伴う変更

5-1 省エネルギー対策等級
等級4【H11年基準相当】
等級3【H4年基準相当】
等級2【S55年基準相当】
その他(等級1)
適用期間:平成27年3月31日まで



5 温熱環境・エネルギー消費量に関すること	
5-1 断熱等性能等級	5-2 一次エネルギー消費量等級
	等級5【低炭素基準相当】
等級4【H25年基準相当】	等級4【H25年基準相当】
等級3【H4年基準相当】	
等級2【S55年基準相当】	
その他(等級1)	その他(等級1)
等級4のみ数値の併記可 (●W/m <sup>2</sup> ・K など)	等級5のみ数値の併記可 (●MJ/年・m <sup>2</sup> )
施行時期:平成27年4月1日 (平成26年2月25日より先行適用)	施行時期:平成27年4月1日

### 2.新築住宅の必須項目が、 9分野27項目から4分野9項目に

長期優良住宅の項目と同じとなったことで  
住宅性能表示を導入しやすくなった。  
⇒普及率の拡大が狙い

●必須項目、○選択項目

住宅性能表示制度の評価項目	平成27年3月まで	平成27年4月から
構造の安定に関すること	●	●
火災時の安全に関すること	●	○
劣化の軽減に関すること	●	●
維持管理・更新への配慮に関すること	●	●
温熱環境に関すること	●	●
空気環境に関すること	●	○
光・視環境に関すること	●	○
音環境に関すること	○	○
高齢者等への配慮に関すること	●	○
防犯に関すること	●	○

evaluation, rating, inspection



お問合せ先

ERIホールディングス株式会社 広報IRグループ

TEL. 03-5770-1520

[info@j-eri.co.jp](mailto:info@j-eri.co.jp)